

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本泰夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	27,177,372	25,961,878	37,613,187
経常利益 (千円)	1,561,338	1,284,901	2,246,948
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	912,876	759,706	1,335,772
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	962,254	943,200	1,435,405
純資産額 (千円)	13,665,625	14,701,741	14,138,776
総資産額 (千円)	31,403,540	31,132,241	31,015,923
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	130.66	108.74	191.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.61	41.95	40.46

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	58.00	46.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、米国の政策動向、欧州の政治リスク等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は259億61百万円と前年同四半期に比べ12億15百万円(4.5%)の減収、営業利益は11億99百万円と前年同四半期に比べ2億71百万円(18.5%)の減益、経常利益は12億84百万円と前年同四半期に比べ2億76百万円(17.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億59百万円と前年同四半期に比べ1億53百万円(16.8%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事、酸素は医療用、水素は石英加工向けの需要が減少いたしました。窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が増加し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇に伴う販売価格の値上げ等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は139億4百万円と前年同四半期に比べ10億99百万円(8.6%)増加いたしました。営業利益は多賀城工場の大規模定期修理に加え販売費の増加により12億14百万円と前年同四半期に比べ1億48百万円(10.9%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は82億28百万円と前年同四半期に比べ2億30百万円(2.9%)の増加、営業利益は1億97百万円と前年同四半期に比べ50百万円(34.5%)の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は24億66百万円と前年同四半期に比べ26億72百万円(52.0%)の減少、営業利益は1億6百万円と前年同四半期に比べ3億25百万円(75.3%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は13億62百万円と前年同四半期に比べ1億27百万円(10.3%)増加し、利益率の改善に努めた結果、営業利益は2億34百万円と前年同四半期に比べ1億81百万円(346.0%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、311億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少(3億20百万円)したこと及び電子記録債権が減少(10億78百万円)しましたが、現金及び預金が増加(5億49百万円)したこと、商品及び製品が増加(8億40百万円)したこと及び投資有価証券が増加(2億7百万円)したこと等によるものであります。

負債は、164億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が増加(5億18百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、147億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(4億9百万円)したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産高、自動車機器関連事業の仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		7,004		2,261,000		885,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,200	69,602	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式59株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,600		8,600	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000		26,000	0.37
計		34,600		34,600	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,527	5,504,051
受取手形及び売掛金	7,076,763	6,756,569
電子記録債権	4,905,035	3,826,066
商品及び製品	823,549	1,664,107
仕掛品	228,215	165,765
原材料及び貯蔵品	84,851	84,845
その他	364,555	434,650
貸倒引当金	30,836	27,199
流動資産合計	18,406,662	18,408,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,346,852	3,257,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,368,134	1,211,149
土地	5,571,276	5,569,239
その他（純額）	335,891	501,229
有形固定資産合計	10,622,155	10,539,076
無形固定資産		
	123,816	124,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,168	1,419,958
その他	732,825	682,187
貸倒引当金	81,705	41,852
投資その他の資産合計	1,863,288	2,060,293
固定資産合計	12,609,260	12,723,384
資産合計	31,015,923	31,132,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,949,304	6,359,045
電子記録債務	2,057,486	1,924,938
短期借入金	3,545,000	3,629,000
1年内返済予定の長期借入金	705,424	383,844
未払法人税等	416,776	98,425
賞与引当金	349,348	177,504
役員賞与引当金	14,730	3,984
その他	1,088,187	1,235,086
流動負債合計	14,126,257	13,811,827
固定負債		
長期借入金	823,516	542,338
役員退職慰労引当金	457,617	435,116
退職給付に係る負債	1,252,321	1,277,172
資産除去債務	5,453	5,529
その他	211,981	358,516
固定負債合計	2,750,889	2,618,672
負債合計	16,877,146	16,430,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,902	971,320
利益剰余金	9,214,391	9,624,326
自己株式	9,102	9,561
株主資本合計	12,437,191	12,847,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,346	213,516
その他の包括利益累計額合計	112,346	213,516
非支配株主持分	1,589,238	1,641,138
純資産合計	14,138,776	14,701,741
負債純資産合計	31,015,923	31,132,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,177,372	25,961,878
売上原価	19,493,539	18,472,683
売上総利益	7,683,833	7,489,195
販売費及び一般管理費	6,212,660	6,289,842
営業利益	1,471,172	1,199,353
営業外収益		
受取利息	497	333
受取配当金	15,570	22,053
受取賃貸料	62,565	62,407
持分法による投資利益	19,161	18,953
その他	72,068	65,862
営業外収益合計	169,863	169,610
営業外費用		
支払利息	36,059	30,688
賃貸費用	40,178	32,709
その他	3,459	20,664
営業外費用合計	79,697	84,061
経常利益	1,561,338	1,284,901
特別利益		
固定資産売却益	11,142	7,833
投資有価証券売却益	62,136	-
特別利益合計	73,279	7,833
特別損失		
固定資産除売却損	43,734	16,033
特別損失合計	43,734	16,033
税金等調整前四半期純利益	1,590,882	1,276,701
法人税等	566,919	458,534
四半期純利益	1,023,963	818,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,087	58,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	912,876	759,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,023,963	818,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,944	124,189
持分法適用会社に対する持分相当額	2,235	844
その他の包括利益合計	61,709	125,033
四半期包括利益	962,254	943,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867,429	860,876
非支配株主に係る四半期包括利益	94,825	82,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		189,669千円
電子記録債権		221,720
支払手形		125,316
電子記録債務		57,403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	661,391千円	597,975千円
のれんの償却額	15,125	6,701

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	139,906	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年11月9日取締役会決議による1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,805,405	7,998,415	5,138,839	1,234,712	27,177,372		27,177,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,805,405	7,998,415	5,138,839	1,234,712	27,177,372		27,177,372
セグメント利益	1,362,819	146,803	431,683	52,503	1,993,810	522,637	1,471,172

(注) 1 セグメント利益の調整額 522,637千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,904,437	8,228,627	2,466,744	1,362,069	25,961,878		25,961,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,904,437	8,228,627	2,466,744	1,362,069	25,961,878		25,961,878
セグメント利益	1,214,524	197,466	106,485	234,183	1,752,659	553,306	1,199,353

(注) 1 セグメント利益の調整額 553,306千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130.66円	108.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	912,876	759,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	912,876	759,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,906千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野和彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。